

### 3. 人口の変化がもたらす地域の将来への影響・課題

現状分析をもとに、今後のより一層の人口減少や人口構造の変化が住民の暮らしや地域経済、行政活動等に与える影響について分析した。

#### (1) 日常生活における影響

人口減少や人口構造の変化により、医療・行政サービスの廃止や身近な商店の撤退等、町民の日常生活に係る機能の低下が懸念される。

一般的に診療所では徒歩 15 分未満（半径 1.2 km）程度の距離を診療圏としている。社人研の推計によると、本町の人口は平成 72 年には 4,385 人となり、平成 22 年の約 40%まで減少する。つまり、本町ほぼ全ての診療所が診療圏内の人口が 5,000 人を下回り、廃業・統合等が懸念される。

同様に、公共交通網の廃止など、住民の日常生活に必要なサービスの廃止や水準の低下の恐れがあり、早急な対応が求められる。

表 1.3 一般的な業種・業態別の商圈規模

業態	商圈人口	商圈距離	来訪手段
コンビニエンスストア	3,000 人程度	500m以下	徒歩、自転車
診療所	5,000 人程度	1.2km (徒歩 15 分)	徒歩、自動車
小型食品 スーパーマーケット	1,500 世帯	500m～1 km圏内	徒歩、自転車
ドラッグストア	20,000 人以上	3 km圏内	自転車、自動車

参照：札幌中小企業支援センター 商圈分析システム  
国土交通省 東北発コンパクトシティ推進研究会資料